令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	020104010	予算コード	01048200	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	教育相談事業			正規職員数	1.05	国庫支出金	91	有効性	A	昨今は多種多様な教育問題への対応が求められており、引き続き相談体制の整備が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.08	市債	0	効率性	A		
				歳出(千円)		その他	0				
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額	8,279	一般財源	8,604	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	416	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)			8,695	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)			86			相談事業等を行う。	
対象				活動指標		R2実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	7694	就学支援委員会		2.0					
児童生徒・教職員				支援教育相談		4.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				理学療法医師診察		3.0					
①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。)				巡回相談		31.0		他の事務事業との関連	A		
②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施)				進路相談		250.0					
③理学療法・作業療法(ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝを通して、機能回復訓練を実施)				成果指標		R2実績		透明性	A		
④通級指導教室				就学支援相談件数		223.0					
⑤巡回相談 (学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。)				支援教育相談延人数		5.0		財政健全化計画	該当なし		
				理学療法医師診察延人数		11.0					
⑥進路の相談等。				巡回相談延人数		31.0		財政健全化の取組	該当なし		
				進路相談件数		31.0					
				コスト指標		R2実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				相談等１件当たりの経費(円)		25,498.5					
児童生徒の適正な就学を図る。											